

株式会社レスキューナウ セキュリティチェックシート

●本シートは株式会社レスキューナウが提供する「ステータスChecker」に対するセキュリティ対策を記載したものです。

●本シートの項目は総務省HPの平成29年3月版「クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針」(https://www.soumu.go.jp/main_content/000475596.pdf)の「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針(第2版)」をもとに作成しております。

情報開示項目		内容		必須／選択	事業回答	
1	情報開示の時点	上開示の日付	情報開示の年月日(西暦)	必須		
事業所・事業						
2	事業所等の概要	事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須	株式会社レスキューナウ	
			法人番号	必須	4010701013072	
3		設立年月日	事業者の設立年月日(西暦)	必須	2000(平成12)年4月1日	
4		事業所	事業者の本店所在地	必須	〒141-0031 東京都品川区西五反田7-20-9 KDX西五反田ビル1階	
			事業者ホームページ	必須	https://www.rescuenow.co.jp/	
5	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主な事業の概要	必須	コンテンツ事業(情報配信サービス) 危機管理サービス事業	
人材						
6	経営者	代表者	代表者氏名	必須	朝倉一昌	
				代表者経歴(生年月日、学歴、業務履歴、資格等)	選択	1972年3月31日生 青山学院大学卒業 北海道庁入庁を経て当社入社
7		役員	役員数	選択	4名	
8	従業員	従業員数	正社員数(単独ベース)	必須	85名(2023年12月現在)	
財務状況						
9	財務データ	売上高	事業者の売上高(単独ベース)	必須	12億39百万円	
10			経常利益	事業者の経常利益額(単独ベース)	選択	87百万円
11			資本金	事業者の資本金(単独ベース)	必須	4億円
12			自己資本比率	事業者の自己資本の比率(単独ベース)	選択	77%
13			キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者のキャッシュフロー対有利子負債比率(単独ベース)	選択	111.00%
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	事業者のインタレスト・カバレッジ・レシオ(単独ベース)	選択	80倍	
15	財務信頼性	上場の有無	株式上場の有無と、「有り」の場合は市場名	選択	なし	
16		財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による計算書類等の作成、③「中小会計要領」の適用に関するチェックリストの活用、④監査役による監査、⑤いずれでもない	選択	④監査役による監査	
17		決算公告	決算公告の実施の有無	選択	なし	
資本関係・所属団体						
18	資本関係	株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択	役員(36%)、総合警備保障㈱(13%) ㈱ベストテクニカルサービス、光陽無線㈱各9%	
19	所属団体	所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択	なし	

コンプライアンス					
20	組織体制	コンプライアンス担当役員	コンプライアンス担当役員の氏名	選択	山崎真司（兼管理部長）
21		専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、「有り」の場合は社内の部署名・会議名	選択	管理部、専属の会議体はないが、必要な際は部長会議で協議を行う
22		情報セキュリティに関する組織体制の状況	情報セキュリティに関する責任者の有無と、「有り」の場合は責任者名・役職	必須	あり 田阪 直人（システム管理責任者／情報システムチームリーダー）
			情報セキュリティに関する組織体制の有無	必須	あり
23	個人情報	個人情報の取扱い	個人情報の取扱いに関する規程等の有無と、「有り」の場合は記載箇所	必須	あり
24	守秘義務	守秘義務契約	守秘義務に係る契約又は条項の有無	必須	あり
			守秘義務違反があった場合のペナルティ条項の有無	必須	あり
25	従業員教育等	従業員に対するセキュリティ教育の実施状況	従業員に対するセキュリティ教育実施に関する取組状況	必須	全従業員向けにセキュリティに関する資料配布とテストを年4回実施
26		従業員に対する守秘義務等の状況	従業員に対する守秘義務対応の取組状況	必須	入退社時に誓約書を取得
27	委託	委託情報に関する開示	サービス提供に係る委託先（再委託先）の情報開示の可否と、可能な場合の条件等	必須	秘密保持契約書上の規定内容による
28		委託先に対する管理状況	自社の個人情報保護指針に対する遵守規定の有無	必須	あり
			委託先（再委託先）の個人情報保護等の状況に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等	必須	秘密保持契約書上の規定内容による
			委託先（再委託先）との守秘義務対応状況	必須	秘密保持契約の締結・誓約書の提出
29	文書類	情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等の状況と文書名	必須	基本方針・マニュアルあり ＜文書名＞ 基本方針：ISMS方針 マニュアル：ISMS管理マニュアル
30		事業継続に関する規程の整備	事業継続に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	必須	あり ＜文書名＞ISMS事業継続管理規程
			BCP対応計画及び運用手順等の開示の可否と、可能な場合の条件等	必須	機密扱いにより不可
31		リスク管理に関する規程等の整備	リスク管理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	必須	あり ＜文書名＞リスクアセスメント規程
32		勧誘・販売・係争に関する規程等の整備	勧誘・販売に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	必須	販売管理規程あり
			係争に関する規程・管轄裁判所等、係争が生じた際の対応に関する情報を含む文書類の有無と、「有り」の場合は文書名	必須	当社の主要な契約書式においては管轄裁判所は東京地方裁判所と規定
33		サービスの苦情対応に関する規程等の整備	サービスの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合はそれらの文書名	必須	販売管理規程37～42条に苦情処理の規定あり
	サービス事業者の事故責任の範囲と補償範囲が記述された文書の有無と、「有り」の場合は文書名		必須	サービス事業者の定義が不明	

サービス基本特性					
34	サービス内容	サービス名称	本サービス名称	必須	ステータスChecker
35		サービス開始時期	本サービス開始年月日（西暦）	必須	2019/3/1
36		サービスの内容・範囲	本サービスの内容・特徴	必須	災害や事故が発生した際、施設や拠点の被害状況等を収集・集約することで企業の危機対応における意思決定を支援するサービス。 被害状況の報告依頼については地震などの災害発生情報をトリガに自動送信することができる。 また被害状況の報告内容についてはカスタマイズが可能で、集約結果の表示についてもアイコンや色の表示をカスタマイズすることができます。
			他の事業者との間で行っているサービス連携の有無と「有り」の場合はその内容		
37		サービス提供時間	サービスの提供時間帯	必須	24時間365日
38		サービスのカスタマイズ範囲	サービスのカスタマイズの範囲（契約内容に依存する場合はその旨記述）	必須	ASPサービスのため、要望に応じて対応を検討
39	移行支援	本サービスを利用する際における既存システムからの移行支援の有無（契約内容に依存する場合はその旨記述）	必須	ASPサービスのため、要望に応じて対応を検討	
40	サービスの変更・終了	サービス（事業）変更・終了時等の事前告知	利用者への告知時期（事前の告知時期を1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前、12ヶ月前等の単位で記述）	必須	6か月
			告知方法	必須	カスタマーサポート担当より契約時に頂戴した担当者連絡先へ一斉メール配信
41		サービス（事業）変更・終了後の対応・代替措置	対応・代替措置の基本方針の有無と、「有り」の場合はその概要	必須	弊社サービスを継続してご利用の場合はデータの移行などを行う予定
42	契約の終了等	情報の返却・削除・廃棄	契約終了時等の情報資産（利用者データ等）の返却責任の有無と、受託情報の返還方法・ファイル形式・費用等	必須	情報資産（利用者データ等）の返却は実施しない
			情報の削除又は廃棄方法の開示の可否と、可能な場合の条件等	必須	データベースからレコードを削除
			削除又は廃棄したことの証明書等の提供	必須	削除通知書を発行
43	サービス料金	料金体系	初期費用額	必須	¥100,000（税抜き） ※100ID100拠点の場合
			利用額	必須	¥40,000（税抜き） ※100ID100拠点の場合
			最低利用契約期間	必須	なし
44		解約時違約金支払いの有無	解約時違約金（利用者側）の有無と、「有り」の場合はその額	必須	なし
45		利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、「有り」の場合はその期限（何日・何ヶ月前かを記述）	必須	終了日の2か月以上前

46	サービス品質	サービス稼働設定値	サービス稼働率の目標値	必須	99.99%以上
			サービス稼働率の実績値	必須	過去1年100%（2020年5月～2021年4月）（計画停止は除く）
			サービス停止の事故歴	必須	過去1年事故歴なし（2020年5月～2021年4月）
47		サービスパフォーマンスの管理	システムリソース不足等による応答速度の低下の検知の有無と、「有り」の場合は、検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法	選択	有り ログイン、ログアウトの応答時間を1分おきに測定
			ネットワーク・機器等の増強判断基準又は計画の有無、「有り」の場合は増強の技術的措置（負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等）の概要	選択	あり 高利用率となる災害時の負荷状況を確認してリソースの増強を検討
48		認証取得・監査実施	プライバシーマーク（JIS Q 15001）等、ISMS（JIS Q 27001等）、ITSMS（JIS Q 20000-1等）の取得、監査基準委員会報告書第18号（米国監査基準SSAE16、国際監査基準ISAE3402）の作成の有無と、「有り」の場合は認証名又は監査の名称	選択	認証名：ISMS 認証番号：IS610416 取得時期(初回)：2006年6月9日
49		脆弱性診断	脆弱性診断の有無と、「有り」の場合は、診断の対象（アプリケーション、OS、ハードウェア等）と、対策の概要	選択	あり アプリケーションとネットワーク 検知された場合、設定の変更とプログラムの改修を実施
50		バックアップ対策	利用者データのバックアップ実施インターバル	必須	6 時間
			世代バックアップ（何世代前までかを記述）	必須	28世代（7日分）
51		サービス継続	サービスが停止しない仕組み（冗長化、負荷分散等）	必須	冗長化
			DR（ディザスターリカバリー）対策の有無と、「有り」の場合はその概要	必須	あり データセンターの二重化
52		受賞・表彰歴	ASP・SaaSに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	なし
53		SLA（サービスレベル・アグリーメント）	本サービスに係るSLAが契約書に添付されるか否か	必須	していない
54	契約者数	契約者数	本ASP・SaaSサービスの契約企業数等	選択	約19社

アプリケーション等					
55	連携	他システム等との連携状況に関する 情報提供	他システム等との連携の有無と、「有り」の場合は情報提供の条件等	必須	あり レスキューWebMAP、メール配信サービスと連携
56	セキュリティ	死活監視	死活監視の有無と、「有り」の場合は死活監視の対象	必須	あり サーバ、アプリケーション、ネットワーク
57		時刻同期	時刻同期への対応の有無と、「有り」の場合は時刻同期方法	必須	あり クラウドサービス
58		ウイルス対策	ウイルス対策の有無	必須	なし サンドボックス構成なので不要
59		管理者権限の運用管理	システム運用部門の管理者権限の登録・登録削除の手順の有無	必須	あり
60		ID・パスワードの運用管理	事業者側にて、利用者のID・PWを付与する場合におけるIDやパスワードの運用管理方法の規程の状況	必須	初期管理者IDのみID・PWを付与 管理方法規定あり
61		記録（ログ等）	利用者の利用状況の記録（ログ等）取得の状況と、その保存期間及び利用者への提供可否	必須	1年 提供なし
			システム運用に関するログの取得の有無と、「有り」の場合は保存期間	必須	あり 1年
			ログの改ざん防止措置の有無	必須	あり クラウドサービス側で対策を実施
62		セキュリティパッチ管理	パッチ管理の状況とパッチ更新間隔等、パッチ適用方針	必須	クラウドサービス提供側で管理
63	暗号化対策	暗号化措置（データベース）への対応の有無と、「有り」の場合はその概要	必須	あり 暗号化方式はAES。 定期的に更新されるマスターキーで秘密鍵が暗号化されている。	
64	その他セキュリティ対策	その他、特筆すべきセキュリティ対策を記述（情報漏えい対策等）	選択	なし	
ネットワーク					
65	回線	推奨回線	専用線（VPNを含む）、インターネット等の回線の種類	必須	共用のインターネット回線
			ユーザー接続回線について、サービス事業者が負う責任範囲	必須	なし
66		推奨帯域	推奨帯域の有無と、「有り」の場合はそのデータ通信速度の範囲	必須	なし
67		推奨端末	パソコン、携帯電話等の端末の種類、OS等	必須	パソコン、スマートフォン
	利用するブラウザの種類		必須	OSが推奨しているブラウザの最新版	
68	セキュリティ	ファイアウォール	ファイアウォール設置等の不正アクセスを防止する措置の有無	必須	有
69		不正侵入検知	不正パケット、非権限者による不正なサーバ侵入に対する検知等の有無と、「有り」の場合は対応方法	必須	あり GoogleFrontEnd(load balancer)にて対応
70		ネットワーク監視	事業者とエンドユーザーとの間のネットワーク（専用線等）において障害が発生した際の通報時間	選択	なし
71		ユーザー認証	ユーザー（利用者）のアクセスを管理するための認証方法、特定の場所及び装置からの接続を認証する方法等	必須	なし
72		なりすまし対策（事業者サイド）	第三者によるなりすましサイトに関する対策の実施の有無と、「有り」の場合は認証の方法	必須	なし
73		暗号化対策	暗号化措置（ネットワーク）への対応の有無と、「有り」の場合はその概要	必須	あり SSLのサーバ証明書 データ転送の暗号化（TLS1.2以上）
74		その他セキュリティ対策	その他、特筆すべきセキュリティ対策を記述（情報漏えい対策等）	選択	なし

ハウジング（サーバ設置場所）					
75	施設建築物	建物形態	データセンター専用建物か否か	必須	専用建物
76		所在地	国名、日本の場合は地域ブロック名（例：関東、東北）	必須	USセントラル アイオワ州
			特筆すべき立地上の優位性があれば記述（例：標高、地盤等）	選択	なし
77		耐震・免震構造	耐震数値	必須	震度7
	免震構造や制震構造の有無		必須	免震構造	
78	非常用電源設備	無停電電源	無停電電源装置（UPS）の有無と、「有り」の場合は電力供給時間	必須	あり 10分
79		給電ルート	異なる変電所を経由した給電ルート（系統）で2ルート以上が確保されているか否か（自家発電機、UPSを除く）	必須	2系統
80		非常用電源	非常用電源（自家発電機）の有無と、「有り」の場合は連続稼働時間の数値	必須	あり 72時間
81	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、「有り」の場合はガス系消火設備か否か	必須	クラウドサービス側で非公開
82		火災感知・報知システム	火災検知システムの有無	必須	あり
83	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須	あり
84		誘導雷対策	誘導雷対策の有無	必須	あり
85	空調設備	空調設備	空調設備（床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等）の内容	必須	空冷式と複数の空調設備
86	セキュリティ	入退室管理等	入退室記録の有無と、「有り」の場合はその保存期間	必須	あり 6か月
			監視カメラの有無	必須	あり 24 時間 365 日稼働する高解像度の棟内外監視カメラ
			個人認証システムの有無	必須	あり
87		媒体の保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	選択	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体は使用しない
			保管管理手順書の有無	選択	なし
88		その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述（破壊侵入防止対策、防犯監視対策等）	選択	電子アクセスカード 警報 車両セキュリティ ゲート 外周フェンス 金属探知機 生体認証 セキュリティ バッジや生体認証による多角的出入管理 アクセスログ、アクティビティ記録、カメラ映像の確認 警備員による巡回 マルウェア防止 Google は Gmail、ドライブ、サーバー、ワークステーションで複数のウィルス対策エンジンを使用して、ウィルス対策署名がないマルウェアを特定しています。

サービスサポート					
89		連絡先	電話／FAX、Web、電子メール等の連絡先	必須	電話：050-3627-8567 メール：solution-cs@rescuenow.co.jp
			代理店連絡先の有無と、「有り」の場合は代理店名称、代理店の本店の所在地と連絡先	選択	なし
90	サービス窓口（苦情受付・問合せ）	営業日・時間	営業曜日、営業時間（受付時間）	必須	電話：9:30～12:00、13:00～17:00 ※土日祝・年末年始除く （災害時は上記以外の時間も受付） メール：24時間365日
91		サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	操作方法、障害 等
			サポート手段（電話、電子メールの返信等）	必須	電話orメールの返信
92	サービス通知・報告	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	利用者への告知時期（1カ月前、3カ月前、6カ月前、12カ月前等の単位で記述）	必須	一か月前
			告知方法	必須	メール
93		障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無と、「有り」の場合は通知方法及び利用者への通知時間	必須	カスタマーサポート担当より契約時に頂戴した担当者連絡先へ一斉メール配信
94		定期報告	利用者への定期報告の有無（アプリケーション、サーバ、プラットフォーム、その他機器の監視結果、サービス稼働率、SLAの実施結果等）	必須	実施していない